

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年09月14日

計画の名称	県民が安全・安心に暮らせる総合的な浸水対策の推進（防災・安全緊急対策）												
計画の期間	平成30年度～平成31年度（2年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	沖縄県												
計画の目標	集中豪雨の多発による洪水や都市化の進展に伴う被害リスクの増大に対し、迅速な情報提供や総合的な浸水対策を実施することにより、県民が安全・安心に暮らせる生活の確保を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	616	A	616	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H27	H29	H31
1	整備河川における氾濫面積を3.88km ² （H27）から2.81km ² （H31）に縮小。 氾濫面積〔当初現況値3.88km ² （H27）から2.81km ² （H31末）〕 整備河川における整備の進捗状況に応じた氾濫面積の合計 Σ {各整備河川の整備前想定氾濫面積×（100%－事業進捗率%）}	3km ²	3km ²	2km ²

備考等	個別施設計画を含む	△	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H30	H31	R02	R03	R04					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
河川事業	A03-001	河川	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	特構（2）	—	特定構造物改築事業（天願川）	可動堰施設	うるま市	■					0	—	—		
	A03-002	河川	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	広域河川（2）	—	国場川広域河川改修事業	護岸、掘削、橋梁（L=4.0km）	那覇市～南風原町	■					450	5.3	—		
	A03-003	河川	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	広域河川（2）	—	比謝川広域河川改修事業	護岸、掘削、橋梁（L=4.5km）	沖縄市	■					166	3.1	—		
												小計						616			
												合計							616		

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
事業主体(沖縄県)で事後評価にかかる整備河川の事業進捗状況を整理し、沖縄県で整理・とりまとめを行い、定量的指標の定義及び算定式により事後評価を実施。	令和3年度
	公表の方法
	県のホームページで公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> 河川整備における氾濫面積について、3.88km²(H27)から2.81km²(H31)への縮小目標に対し、実績は3.03km²(H31)となった。 成果目標の達成度は79.4%と概ね達成しており、氾濫面積の縮小により水害に対する防災・減災の機能強化が図られている。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	

○特記事項（今後の方針等）

<ul style="list-style-type: none"> 関係機関(沖縄防衛局、現地米軍)及び地権者との調整を密に行い、事業の推進を図る。 台風や集中豪雨により発生する河川の氾濫から県民の生命、財産を守り、県民生活の安定を図るため、引き続き河川事業を推進する。
--

(参考図面)

